

第 17 回（2022 年）政治経済学・経済史学会賞

I. 授賞する会員氏名と作品名

張楓『近現代日本の地方産業集積——木工から機械へ——』日本経済評論社、2021年3月、428頁

II. 授賞理由

本書は、明治末期から 2010 年代にいたる約 1 世紀におよぶ備後福山の「産地型集積」が「都市型複合集積」へと展開するダイナミックな過程を詳細に分析した力作である。対象は下駄・家具・機械工業であり、これら産業の継起的展開を通貫する産業的ダイナミズムの歴史的意義を考察することが本書の目的である。

第 I 部「下駄産業」：松永下駄産地は家内労働力を組織しつつ一貫工場制生産という生産組織を選択し、戦時期には仕上げ工程を中心に機械化を進めた。戦後には産地内の自発的な組織活動が生産復興を支えたものの、高度成長期には「協調なき過当競争」に陥って業種転換が遅れ、産地は縮小・解体に向かう。しかし、産地に蓄積されてきた経営資源が備後家具産地の形成・発展の重要な前提条件となったとされる。

第 II 部「家具産業」：高度成長初期における府中産地の躍進に牽引される形で備後家具産地が発展を開始し、中堅メーカー主導の下で高級品と量産を両立させる府中産地独自の量産体制、産地問屋を持たない新興産地府中での見本市に代表される流通システム、新規中卒者よりも職業訓練校卒や工業高校卒に依存した熟練労働者の調達と養成システムが整備されていった。さらに家具産地の発展を支えたものとして「補助産業」としての木工機械メーカー、木材・製材業者、木工相談所などの存在があった。

第 III 部「機械工業」：備後福山の機械工業集積もそれに先行する下駄、家具の産地集積をインキュベーターとして形成され、次第に多様な産業からなる都市型複合集積へと進展していったとされる。木工機械を代表とする多様な機械工業集積が地域内の固有のメカニズムによって厚みを増し、拡大、さらに構造転換を遂げていく過程が詳細に分析される。福山の機械工業集積は産業集積縮小の時代である 1990 年代にもその規模を維持することができた。そこでは地元企業、域外企業の「スピンアウト型」と「独自型」の継続的発生、活発な企業家活動がみられ、それらが総体として都市型複合集積の強靱性を支えることになった。

本書の最大の魅力は、産業競争力の減退、産業の空洞化が指摘されて久しい 1990 年代以降の日本経済にあってその地歩を着実に固めてきた備後福山の産業集積としての強靱性の淵源を、約 1 世紀におよぶ製品交代を伴う産地の継起的発展のなかから明らかにした点にある。地方史研究にとどまらず、産業集積論、日本経済史・経営史の先行研究を広く踏まえたうえで、地方に進出した大企業や大都市を基盤とする「広域機械工業圏」とは異なる地方産業集積の可能性、発展の論理を文献資料の博捜だけでなく精力的な聞き取り調査を通して明らかにしつつ、歴史研究と現状分析を統合しようとした著者の長年にわたる努力に敬意を表したい。また本書では著者によって発掘された経営資料、組合資料、さらに多数の経営者からの聞き取り調査にもとづく興味深い諸事実が提示されており、これも本書の魅力のひとつである。

しかし、約 1 世紀におよぶ産地交代を繋いでいく際のキーコンセプトである「補助産業」の概念はさらに検討される必要があるだろう。例えば家具産業を支えた木工機械メーカーの蓄積が工作機械メーカ

一の発展にいかにかに寄与したのかは、より具体的に論じられるべきである。このため本書では、「第Ⅰ部」「第Ⅱ部」「第Ⅲ部」で記述されている内容が時系列的な説明にとどまっている面があり、「苗床」として次の部への的確に継承されて、家具産業を挟んだ形で「木工から機械へ」となる一貫通貫性のあるものとはなっていないように思われる。

また本書では、地方産業集積の発展の論理を析出する努力に比較して大企業セクターと地方産業集積の関わり合いを問う視点、および地方産業集積間の競争優位をめぐる議論はやや弱いように思われる。さらに職業訓練校卒の重要性が指摘されているが、教育社会学が教えてくれるものは高度成長期における職業訓練校が直面するさまざまな問題である。備後家具産地が何故良質な職業訓練校卒をリクルートできたのか、この点についてもより立ち入った分析が必要であろう。

以上のような課題が残るとはいえ、地方産業集積の発展の論理を明らかにしないかぎり、日本経済の基盤を分析したことにならないとする著者の気迫に満ちた実証研究が明らかにした事実、諸論点はきわめて重要なものであり、本書は学会賞にふさわしいと判断できる。

2022年10月22日

第17回学会賞選考委員会 委員長 馬場 哲
安藤光義
郭 洋春
坂根嘉弘
沢井 実